

<http://www.pocketcard.co.jp>



◀トップページ

IR情報、  
IRに関するお問い合わせに  
当社ホームページをご活用ください。



IRライブラリー

決算資料、事業報告書等がご覧いただけます。

TOPICS

当社の最新情報をご覧いただけます。

●IR情報配信モバイルサイトのご案内

会社概要・事業内容・業績概況など、基本的な企業情報が携帯電話からご覧いただける企業情報開示サイトを開設いたしました。

〈QRコード〉



QRコード対応携帯電話では左のQRコードを読み取るだけで携帯サイトにアクセスできます。  
モバイル用URL：  
<http://m-ir.jp/c/8519>



当社は大和インベスター・リレーションズ(株)主催の「2006年インターネットIR（投資家向け広報）サイト優秀企業賞」並びに日興アイ・アール(株)主催の「企業HP優秀サイト賞」を受賞いたしました。

株主の皆さまからの声をお待ちしております

当社では、株主の皆さまからのご意見・ご質問をお受けしております。株式手続き関係のご質問や、その他のご意見、ご要望がございましたら、同封のアンケートハガキ、またはeメール等でお気軽にお寄せください。

お問い合わせ先 e-mail:koho@pocketcard.co.jp

クレジットカードサービスを創造する  
**ポケットカード株式会社**

証券コード：8519



古紙/バブル配合率100%再生紙を使用しています

P CARD POKETCARD

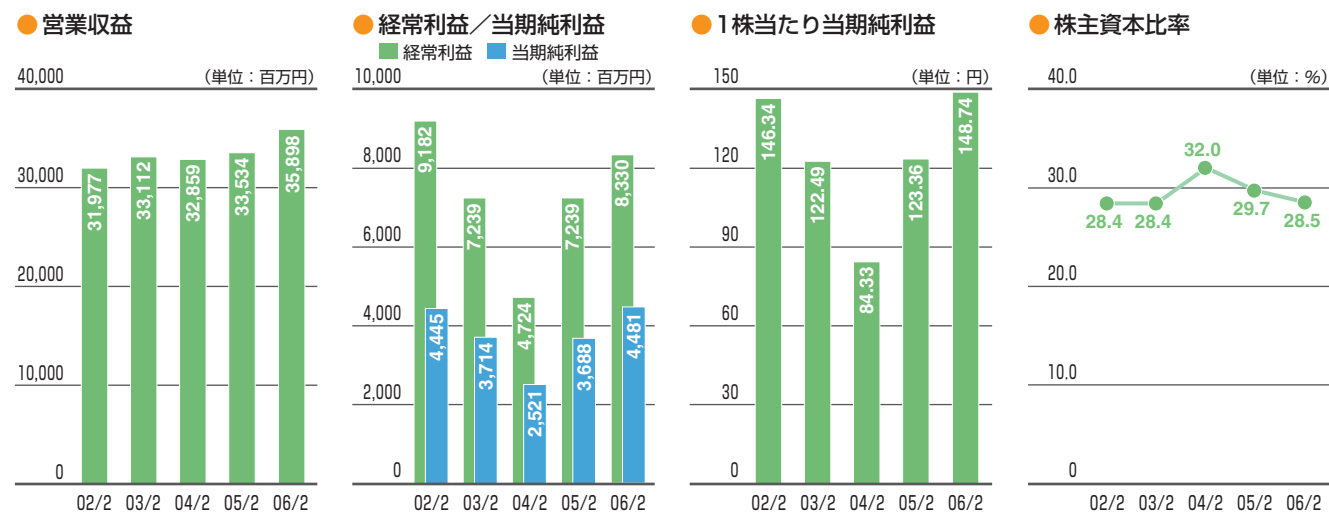
# 第24期 事業報告書

2005年3月1日～2006年2月28日

CREATING CREDIT CARD SERVICES  
**POCKETCARD CO.,LTD.**

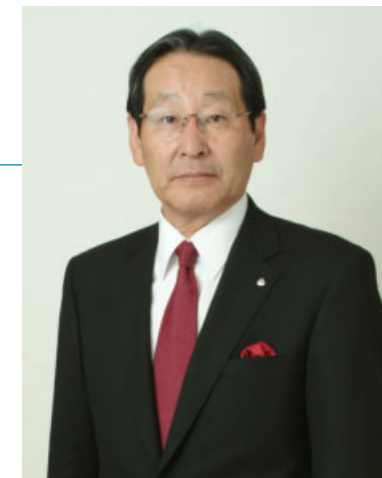
項目	期別	第20期 (01/3~02/2)	第21期 (02/3~03/2)	第22期 (03/3~04/2)	第23期 (04/3~05/2)	第24期 (05/3~06/2)
営業収益	(百万円)	31,977	33,112	32,859	33,534	35,898
営業利益	(百万円)	9,492	7,426	4,695	7,246	8,331
経常利益	(百万円)	9,182	7,239	4,724	7,239	8,330
当期純利益	(百万円)	4,445	3,714	2,521	3,688	4,481
1株当たり当期純利益	(円)	146円34銭	122円49銭	84円33銭	123円36銭	148円74銭
総資産	(百万円)	139,751	147,142	136,440	157,811	177,246
株主資本	(百万円)	39,663	41,804	43,681	46,945	50,536
株主資本比率	(%)	28.4	28.4	32.0	29.7	28.5

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



## 「Only One企業の創造」

ポケットカードは、  
お客さまに選ばれる質の高いサービスの提供と、  
新たな事業への積極的な取り組みにより、  
業界の常識にとらわれない個性ある  
クレジットカード会社を目指してまいります。



代表取締役社長 都 筑 誠

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

クレジットカード業界は、景気回復に伴う個人消費の改善や、公共料金、病院、コンビニエンスストア等、従来クレジットカードが利用できなかった分野への決済領域の拡大により、業界発展への新しい動きが見られました。しかし一方で、メガバンクを中心とした業界再編の動きが活発化し競争が激化していることや、過払い金返還請求の拡大、上限金利引下げに関する議論の活発化など、業界を取り巻くビジネス環境の動向については注視していく必要があります。

このような環境の中、当社は「オンリーワン・サービスの実現と企業総合力の向上」をスローガンに、各種商品・サービスの開発、伊藤忠グループを中心とした新規提携先企業の開拓、筋肉質な体制作りのための「量から質」への営業スタイルの転換、ローコスト・オペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当期の業績につきましては、営業収益358億98百万円（前期比7.0%増）、営業利益83億31百万円（前期比14.9%増）、経常利益83億30百万円（前期比15.0%増）、当期純利益44億81百万円（前期比21.5%増）と二年連続での増収二桁増益となりました。

今後はこの業績回復の動きをさらに加速させ、「Only One企業の創造」の実現に向けて邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

「脱マイカル」の次のステージへ

ポケットカードは、前身であるマイカルカード時代から流通系クレジットカード会社として事業を拡大してまいりましたが、2001年9月に以前の親会社である(株)マイカルが経営破たんしたことから、それ以降マイカルに代わる新たな営業基盤の構築「脱マイカル」を目指し独自の営業体制の構築を進めてまいりました。

その結果、北海道の(株)ポスフル、東北の(株)さくら野百貨店、中国・北九州の(株)サンリブといった流通各社との間に提携カードを発行し、また大手総合商社である伊藤忠商事(株)との資本・業務提携並びにファミマクレジット(株)、伊藤忠エネクス(株)をはじめとするグループ各社との共同事業展開などにより、新たな営業基盤の獲得、事業の拡大を実現しております。

そして2005年12月、マイカルとの契約解消並びにマイカルカード会員の当社プロパーカードへの切り替えによって「脱マイカル」の最終章を迎えた当社は、「Only One企業の創造」という目標に向けて、現在新たな段階へと着実に踏み出しています。

今回の特集では、「Only One企業の創造」に向けて新たな段階「Next Stage」を迎えた当社の取り組みについてご紹介します。

お客様に求められる商品・サービスの開発

ポケットカードは流通系クレジットカード会社としての長年の経験から蓄積されたノウハウをベースに、「常時1%割引特典」や「10倍ポイントデー」などお客様に選ばれるユニークで魅力的な商品・サービスを提供しております。

今後は、独自の商品開発力と戦略的パートナーである伊藤忠グループをはじめとする各企業とのアライアンスを通じて、最新の決済ソリューションの提供や、会員限定のお得商品・金融商品の販売など、幅広い付加価値の提供を行なってまいります。また、2006年3月よりそのための専任部署として「会員関連事業部」を立ち上げており、従来以上にお客さまにご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいります。

クレジットエンジンのさらなる強化

与信から回収までの適切なリスク管理は、カードビジネスの根幹であり収益の源泉となるエンジン部分です。当社は、コンシューマーファイナンス事業のリスク管理に高い実績を誇る三洋信販(株)を親会社に持ちその豊富なノウハウを活用すると共に、仮説と検証を重ね当社独自のリスク管理能力を高めております。

昨年には、与信管理・債権管理・コールセンター機能を新大阪の業務センターに集約し、部門間の連携強化による一貫したサービスの提供と業務効率の改善を実現しております。今後は、データベースマイニングによる与信業務の精緻化、ITを活用した管理業務の効率化、情報発信センターとしてのコールセンター機能の強化などを通じて、業務センターのプロフィット化を目指してまいります。

Next Stage

Only One企業

流通系  
クレジットカード  
会社

脱マイカル



マイカルカード会員200万人を  
P-oneカードに切り替え  
(2006年2月末 約130万人実施済)

国際規格の非接触IC決済サービスの提供

—— 伊藤忠エネクス系列サービスステーションへの「Pay Pass (ペイパス)」の導入

当社は2006年4月、伊藤忠エネクス、マスターカードの両社と共同して、マスターカードが全世界で展開する非接触IC決済サービス「Pay Pass (ペイパス)」の伊藤忠エネクス系列サービスステーションへの導入を実現いたしました。今回の導入では、現在当社と伊藤忠エネクスが提携して発行する「カーエネクスイツモカード」会員に対し、キーホルダータイプの非接触IC「キーフォブ」を発行します。今後は、今年度中に10~20店舗、将来的には200店舗程度に「Pay Pass」取扱店舗を拡大し、現在19万人を超えるカーエネクスイツモカード会員を対象に「Pay Pass」ホルダーを拡大する予定にしております。



「PayPass™」専用  
非接触IC「キーフォブ」

<p><b>コールセンター</b> (無督促モデルの構築)</p> <p>低リスク顧客の無督促化により高リスク延滞顧客に対する督促効率を向上 〈無督促率〉</p> <p>05年上期 <b>15%</b></p> <p>↓</p> <p>05年末 <b>40%</b></p>	<p><b>与信管理部</b> (与信の自動化)</p> <p>ITを駆使した与信業務の自動化により業務効率を向上 〈自動与信比率〉</p> <p>04年度 <b>21.0%</b></p> <p>↓</p> <p>05年度 <b>44.7%</b></p>	<p><b>業務グループ企画室</b> (与信の精緻化)</p> <p>高度なデータベースマイニングにより良質債権を拡大 〈キャッシング残高〉</p> <p>05年2月末 <b>1,230億円</b></p> <p>↓</p> <p>06年2月末 <b>1,305億円</b></p>	<p><b>お客さまセンター</b> (アウトバウンド機能の強化)</p> <p>コールセンター機能を活用しショッピングリボなどの商品・サービス案内を実施 〈キャッシングリボ切替金額〉</p> <p>OUT実施前 <b>23百万円</b></p> <p>↓</p> <p>OUT実施後 <b>78百万円</b></p>
---	---	--	---

クレジットエンジンの活用 —— 第3の収益の柱「ファミマクレジット(株)での保証事業」の本格化

2004年7月より開始したファミマクレジット(株)との保証事業が、2006年2月末時点で、保証会員数は45万人、保証債権残高は120億円を突破しました。

ファミマクレジットとの保証事業は、同社が募集した会員に対し当社が保証を行い、カード入会時の初期審査業務及び入会後の途上与信業務を実施するというものであり、そこから得られる手数料が当社の収益となります。この保証事業は、当社が培ってきた与信・回収業務における専門性・優位性を十分に活かしたビジネスであり、クレジットエンジンのさらなる強化に繋がります。当社は今後もこの保証事業をショッピング・キャッシングに続く第3の収益の柱として位置付け、事業の拡大に努めてまいります。



ファミマカード



### ■ 非対面チャネルでの営業力の強化

インターネット（Web）の活用が定着してきている中、当社についても非対面チャネル分野での営業力を強化してまいります。

その一環として、既に2005年10月には当社のホームページをリニューアルし、会員の皆さまはもとより、初めてサイトをご覧になる方にも見やすく使いやすいレイアウトにいたしました。

また、サービス面でも、ジャパンネット銀行、イーバンク銀行との提携によるWeb上での口座開設プログラムの提供や、その口座を活用したキャッシュバックサービスの実施、グルメ情報サイト「ぐるなび」との提携、角川書店との提携によるネット通販事業の立ち上げなど、Web上での会員サービスの強化を進めております。加えて2005年9月にはインターネットショッピングサイト「ZOZOTOWN（ゾゾタウン）」との間に提携カードを発行し、Web上での会員獲得の強化も進めております。

今後はこうしたWeb上での営業基盤を活用して、カード会員の募集や、会員への商品・サービスの提供等、非対面チャネル営業力の総合的な強化を目指してまいります。



当社ホームページ

### ■ CSR／コンプライアンスへの取り組み

企業の法令違反や不祥事等による事件、事故が多発する中、コンプライアンス体制の強化が企業にとって重要な課題となっております。当社は専任部署であるコンプライアンス部を中心に、各部ごとにコンプライアンス啓蒙・教育活動を積極的に推進し、また2005年12月には個人情報の適正管理についての外部評価である「プライバシーマーク」を取得するなど、コンプライアンス体制・情報管理体制の強化に注力しております。

今後は、企業に対する規制や社会からの監視の目はさらに厳しくなるものと考えており、当社はさらに徹底したコンプライアンス体制の強化に努め、株主さま、お客様さま、取引先さまなど各ステークホルダーに信頼される企業を目指してまいります。

また、当社は今期よりCSR（コーポレートソーシャルレスポンスビリティ：企業の社会的責任）活動を推進してまいります。企業も社会を構成する一員であり、企業市民として社会への責任を果たすことが中長期的な当社の発展に資するものと考えております。

今後はこの考えのもと、親会社である三洋信販との連携によるメセナ活動の実施やポイントプログラムでの社会貢献型プログラムの導入など、さまざまな形でのCSR活動の推進に取り組んでまいります。

### プライバシーマークについて

プライバシーマークは、個人情報保護に関する運用体制、規程、実施状況などの取組みを第三者機関である財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が評価・認定し、その証としてプライバシーマークの使用を許可する制度です。

当社は社内に立ち上げました「プライバシーマーク取得推進プロジェクトチーム」を中心に情報管理体制の強化に努めた結果、2005年12月に同協会から「プライバシーマーク」の認定を受けております。



### オリジナルカード

※会員数は2006年2月末時点

**ポケットカード**  
発行時期：2001年12月  
会員数：5万人

当社のベースとなるオリジナルカードです。世界中の加盟店でカードショッピングご利用金額の1%が割引になるなど、特典が充実しています。

**P-oneカード**  
発行時期：2005年10月  
会員数：138万人

「お客さまに選ばれる特別な(Prime)1枚」をコンセプトに、業界トップクラスのさらに上をいく新しい高付加価値カードです。

### 伊藤忠グループ系列カード

**カーエネクスitsumoカード**  
提携企業：伊藤忠エネクス(株)  
発行時期：2004年9月  
会員数：13万人

全国2,200箇所以上のサービスステーションを展開する伊藤忠エネクスとの提携カードです。給油時のカード利用割引など特典も充実しています。

**コーナンカード**  
提携企業：コーナン商事(株)  
発行時期：2005年7月  
会員数：10万人

全国に約200店舗展開するホームセンター「コーナン」との提携カード。コーナンでのポイント付与に加え、伊藤忠エネクスサービスステーションでの給油割引サービスがうけられます。

### 地域密着型カード

**ポスフルカード**  
提携企業：(株)ポスフル  
発行時期：2002年3月  
会員数：47万人

北海道に20店舗以上の生活百貨店を展開する「ポスフル」の提携カードです。ゴールド会員には店内直営売場で10%OFFになる年2回のVIPサービスもあります。

**さくら野カード**  
提携企業：(株)さくら野百貨店  
発行時期：2002年10月  
会員数：27万人

東北6都市に展開する「さくら野百貨店」の提携カードです。クレジットでも現金でもポイントが貯まり、お買物券との引き換えもできます。

**くらしらくカード**  
提携企業：(株)サンリブ  
発行時期：2003年3月  
会員数：41万人

中国・九州地区を中心にGMSを展開する「サンリブ」との提携カードです。毎月10日はカードを提示すると商品が5%OFFとなるお得な「くらしらくカードの日」があります。

**KPカード**  
提携企業：(株)ケーエルシー  
発行時期：2004年11月  
会員数：2万人

全国規模の酒販店ネットワーク・ケーエルシーとの提携カード。ご入会時にKLC加盟店で使えるお買物券をプレゼント。カード利用のお買物でたまったポイントは、お買物券と交換できます。

貸借対照表 (要旨) (単位: 百万円)

科目	前期	当期
<b>資産の部</b>		
流動資産	149,649	169,519
現金及び預金	18,595	12,067
割賦売掛金	32,552	37,574
営業貸付金	96,250	118,050
その他流動資産	8,596	8,642
貸倒引当金	△ 6,345	△ 6,815
固定資産	8,162	7,726
有形固定資産	1,362	415
無形固定資産	2,200	2,407
投資その他の資産	4,598	4,903
資産合計	157,811	177,246
<b>負債の部</b>		
流動負債	60,921	55,939
固定負債	49,943	70,771
社債	10,520	20,900
長期借入金	39,145	49,633
その他固定負債	278	237
負債合計	110,865	126,710
<b>資本の部</b>		
資本金	11,268	11,268
資本剰余金	12,730	12,730
利益剰余金	23,039	26,693
その他有価証券評価差額金	△ 88	△ 148
自己株式	△ 4	△ 6
資本合計	46,945	50,536
負債・資本合計	157,811	177,246

**POINT・割賦売掛金**  
 当期は前期に引き続き割賦購入あっせん部門が好調であり、取扱高は前期比で14.1%増と大きく増加いたしました。これにより当期末の割賦売掛金は前期末に比べ約50億円の増加となりました。

**POINT・営業貸付金**  
 融資事業の好調により債権残高が堅調な伸びを示したことに加え、過年度に流動化した債権のうち償還期を迎えたものについて買戻しを行なった結果、営業貸付金は前期末に比べ約218億円の増加となりました。

**POINT・社債**  
 2005年3月に10億円、5月、11月にそれぞれ50億円、計110億円の社債発行を行ないました。特に5月の社債発行は当社初となる個人向け社債であり、資金調達が多様化により財務の安定性がさらに向上いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科目	前期	当期
営業収益	33,534	35,898
営業費用	26,287	27,567
営業利益	7,246	8,331
営業外収益	26	21
営業外費用	33	21
経常利益	7,239	8,330
特別利益	—	295
特別損失	896	1,157
税引前当期純利益	6,343	7,468
法人税、住民税及び事業税	1,975	3,379
法人税等調整額	679	△ 392
当期純利益	3,688	4,481
前期繰越利益	960	720
自己株式消却額	227	—
中間配当額	373	451
当期末処分利益	4,047	4,750

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

**POINT・経常利益**  
 当期は割賦購入あっせん収益の二桁増及び融資収益の堅調な伸びにより、営業収益は過去最高の水準となり、また費用面でも貸倒関連費用の削減、ローコスト・オペレーションの推進による費用全般の抑制により、経常利益は前期比15.0%増の83億30百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科目	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,317	△ 20,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 828	△ 1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,934	15,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 1
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 3,212	△ 6,528
現金及び現金同等物の期首残高	21,807	18,595
現金及び現金同等物の期末残高	18,595	12,067

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

利益処分 (単位: 百万円)

科目	前期	当期
当期末処分利益	4,047	4,750
特別償却準備金取崩額	49	49
合計	4,096	4,799
これを以下のとおり処分いたしました。		
株主配当金	376	512
	(1株につき12円50銭)	(1株につき17円)
別途積立金	3,000	3,000
次期繰越利益	720	1,287

(注) 1. 平成17年11月16日に451百万円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。  
 2. 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく準備金であり、税効果の影響を除いた額を計上しております。  
 3. 前事業年度のその他有価証券評価差額金152百万円は、次期に繰り越すことといたしました。  
 4. 当事業年度のその他有価証券評価差額金152百万円は、次期に繰り越すことといたしました。

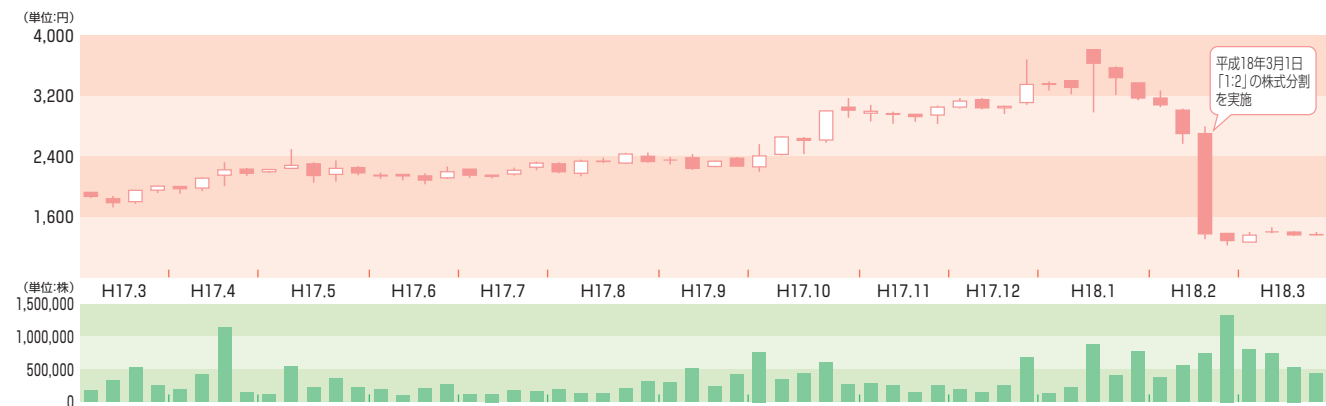
株式情報 (2006年2月末現在)

会社の発行可能株式総数 79,075,000株  
 発行済株式の総数 30,135,222株  
 当期末株主数 7,718名

大株主 (2006年2月末現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
三洋信販株式会社	13,894,000	46.1
伊藤忠ファイナンス株式会社	6,227,800	20.6
日本スタートラスト信託銀行株式会社	1,631,400	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	727,700	2.4
伊藤忠商事株式会社	680,000	2.2
ザチースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	484,500	1.6
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 505025	430,100	1.4
日興シティグループ証券株式会社	393,800	1.3
資産管理サービス信託銀行株式会社	357,400	1.1
住友信託銀行株式会社	216,000	0.7

株価チャート



株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末まで  
 定時株主総会 毎年5月  
 基準日 定時株主総会 毎年2月末日  
 期末配当金 毎年2月末日  
 中間配当金 毎年8月31日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます  
 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
 住友信託銀行株式会社  
 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)  
 ☎0120-175-417  
 (その他のご照会)  
 ☎0120-176-417  
 (インターネット) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/  
 (ホームページURL) retail/service/daiko/index.html  
 同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
 単元株式数 100株  
 公告方法 電子公告  
 ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします  
 上場証券取引所 東京・大阪両証券取引所市場第1部

会社概要 (2006年5月26日現在)

社名 ポケットカード株式会社  
 英文名 POCKETCARD CO., LTD.  
 本店所在地 〒105-0014  
 東京都港区芝一丁目5番9号  
 電話番号 03-5441-3450 (代表)  
 ホームページURL http://www.pocketcard.co.jp  
 設立 1982年5月25日  
 資本金 112億6,844万円  
 従業員数 425名 (2006年2月末現在)  
 事業内容  
 ・割賦購入斡旋業及び割賦債権買取業  
 ・金銭貸付業  
 ・生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業  
 ・第三種旅行業  
 ・その他  
 貸金業登録番号 関東財務局長 (8) 第01301号  
 割賦購入あっせん業者登録番号 関第129号

役員の状況 (2006年5月26日現在)

取締役会長 松本 睦彦  
 代表取締役社長 都 筑 誠  
 取締役兼常務執行役員 渡 辺 恵一  
 取締役 椎 木 正 治  
 取締役 雪 矢 正 隆  
 常勤監査役 草 野 元 彦  
 監査役 倉 重 智 行  
 監査役 井 村 憲 昭  
 監査役 長 谷 一 雄  
 執行役員 浮 海 正 高  
 執行役員 今 里 賢 治  
 執行役員 市 瀬 友 洋  
 執行役員 湯 村 雅 喜  
 執行役員 小 林 直 人

(注) 1. 取締役椎木正治及び雪矢正隆は、社外取締役であります。  
 2. 監査役倉重智行、井村憲昭及び長谷一雄は、社外監査役であります。

株主優待制度のご案内

優待の内容  
 毎年2月末日及び8月31日時点の当社株式名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有する株主様で、当社の発行するカードをお持ちいただいている方を対象に、保有株数に応じてポケットポイントを贈呈いたします。

保有株数	贈呈ポイント
100株以上500株未満	年間 500ポイント (1回あたり250ポイント)
500株以上1,000株未満	年間 1,000ポイント (1回あたり500ポイント)
1,000株以上	年間 1,500ポイント (1回あたり750ポイント)

※上記贈呈ポイント数は平成18年2月28日最終(分割前)の株主名簿に記載された株式数が対象となります。  
 ※上記は年間(2回分)の贈呈ポイント合計になります。  
 ※優待対象カードは当社ポケットポイントプログラム対応カードに限りです。

お申込方法  
 毎年5月末頃に送付する事業報告書及び11月上旬頃に送付する中間事業報告書に同封する\*「株主優待制度お申込書」に、ポイント贈呈を希望するカード番号等を記載の上、当社宛にご送付いただくことで優待制度にお申しいただけます。  
 なお、ポイントの贈呈は2月分については7月中旬頃、8月分については1月中旬頃行ないます。  
 ※株主優待制度の対象となる100株以上ご所有の株主様のみご送付しております。

ポケット・ポイントについて  
 カードご利用金額1,000円ごとに1ポイントを付与。貯めたポイントをステキな商品と交換いただけるポケットカード独自のポイントプログラムです。

株主優待制度に関するお問い合わせ先  
 ポケットカードお客さまセンター  
 TEL: 0120-12-9255  
 受付時間 9:00~18:00